様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成　22 年　5 月　1 日現在

研究種目：　基盤研究(C)
研究期間：　2007　～　2009
課題番号：　19530437
研究課題名（和文）　産業グローバル化先進地域の階層構造変動と市民活動
研究課題名（英文）　The Class Structure and Civic Activities in the Advanced Area of Industrial Globalization

研究代表者
丹辺　宣彦（Nibe Nobuhiko）
名古屋大学・大学院環境学研究科・教授
研究者番号：90212125

研究成果の概要（和文）：
80 年代以降の外部条件と内部条件の変化を受けて、豊田市では、地域コミュニティの社会的構成と社会関係、地域住民の社会参加に大きな変化が生じている。経済成長期に来住し、自動車産業に従事する地域住民たちは、職住が相対的に接近した状況のもと定住化し、強い地域的紐帯を構築している。これをもとに旧・新住民たちの社会参加がとくに「地縁系」の市民活動で強まり一部のアクターはテーマ型の活動にも進出しつつある。

研究成果の概要（英文）：
Since 1980s, there have been substantial changes around the structure of local communities in the city of Toyota. Through various interviews and a questionnaire survey, we have proved that many of those residents who came to work for automobile manufacturing industries in the period of economic growth have gradually settled down and developed dense social networks in the neighborhoods, which on one hand facilitates their participation in various social activities there, on the other hand has developed socially differentiated commitment patterns.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
2007 年度	800,000	240,000	1,040,000
2008 年度	600,067	180,000	780,067
2009 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
年度			
年度			
総　計	3,300,067	990,000	4,290,067

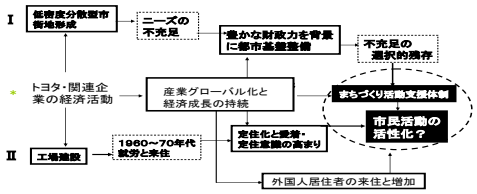
研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：社会学　・　社会学
キーワード：地域，集合行為，階層，産業，グローバル化，トヨタ

１．研究開始当初の背景

西三河地域、とくに豊田の地域社会をめぐる研究では、トヨタ生産方式と地域労働市場の関係をめぐる研究と、日系ブラジル人の集住問題とに関心が集中し、地域住民の地域生活については 1980 年代までの先行研究の見

方―自動車関連産業ではたらく従業員とその家族は、生活の安定と引きかえに企業の管理に服し、片や地付き層の支配に挟まれ、社会参加と地域参加に消極的であるという―が更新されていなかった。しかし、80 年代後半以降の①グローバル化もとでの地域経済成長、②強い財政基盤を背景としたまちづくりの推進、③旧・新住民層の居住の長期化、④日系ブラジル人・期間労働者をはじめとする流動人口の相対的増加、により、地域社会をめぐる外的条件、内的条件は大きく変化してきている(図 1)。

図1. 市民活動・自治活動の量的拡大をめぐる因果関係



日本の製造業のひとつのセンターであるこの地域の重要性を鑑みると、近年のこうした社会経済的条件の変化に対応した地域調査の実施が求められていた。

２．研究の目的

本研究の目的は、1980 年代後半以降の状況の変化を考慮に入れつつ、製造業の競争力が強い愛知県西三河地域の特性を把握し、とくにその中心地である豊田市の地域社会の構造を描き出し、住民の地域生活と市民活動のありかた、その規定要因を明らかにすることである。対照的な地域特性をもつ知多地域の食と農をめぐる市民活動との比較もおこなうこととした。

３．研究の方法

以下に記すように、社会経済統計を用いたマクロな社会構造分析、関係団体・機関にたいするインタビューにもとづく質的調査、地域住民を対象とした質問紙調査の三つの手法を用いて研究を進めた。

(1)西三河地域の特性に焦点を当てながら、愛知県自治体の人口、階層構成、所得、生産性、事業所統計のデータベースを作成した。これをもとに豊田市のマクロな社会経済的特性について位置づけをおこない、地域の高い生産性がどのような階層構造によって支えられ、またそれを生み出しているかを検討した。

(2)豊田市のまちづくり団体のうち、とよた市民活動センターの登録団体と、「わくわく事業」参加団体のデータベースをもとに、それらが供給している集合財の種類について分析した。またデータベースをもとに活動団体を有意抽出し、担い手とネットワーク、活動内容、設立の経緯、現在の活動の問題点、などについてインタビュー調査をおこなった。まちづくり施策を担当する市役所の部署・機関と、トヨタ・ボランティアセンター、労働組合にもあわせてヒアリングをおこなった。

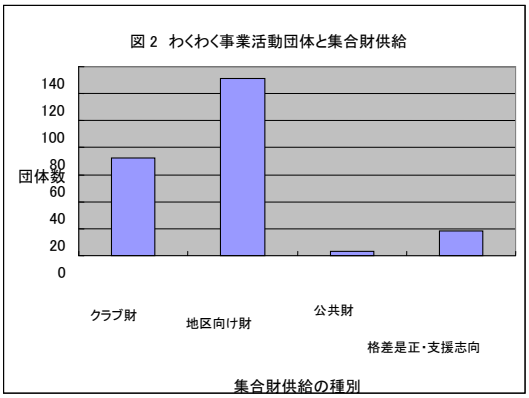
(3)旧市域に住む 30-69 歳の男女 3000 人を無作為抽出(確率比例抽出法)し、豊田市での居住年数、地域への評価、社会的ネットワーク、まちづくりへの意識や参加、生活への満足度などについて質問紙調査をおこなった(2009 年 8 月実施)。実施とその後の集計の際、個人情報の保護には遺漏のない体制をとることとした。

４．研究成果

(1)社会経済指標にもとづくデータを分析した結果、自動車産業が立地する西三河の都市では、ブルーカラー比率、オフィス系ホワイトカラー比率が同時に高く、製造業事業所の規模が大きく、人口増加率と経済的パフォーマンスが高い「先進工業都市成分」の得点が高いこと、また豊田市はもっともその得点が高く、典型的な特徴を示していることが判明した。

(2)まちづくり団体の供給している集合財については、地域課題に取り組む「わくわく事業」参加団体で、クラブ財や地区向け集合財を志向する団体が多いことが判明した(図 2)。

図 2 わくわく事業活動団体と集合財供給



とよた市民活動センターの登録団体の分析をおこなったところ、こちらではテーマ型の活動を志向し、「格差是正・支援志向」や「公共財」を供給する団体が多く、市民活動の空間が相対的に分離していることが明らかになった。

インタビュー調査からは、市の「わくわく事業」の後押しもあり、地区向けの集合財供給を志向する「地縁系」の活動団体で、トヨタ・関連企業従業員・退職者の活躍が目立ってきていることが判明した。これにたいして、「テーマ型」の活動団体では、多様なアクタ

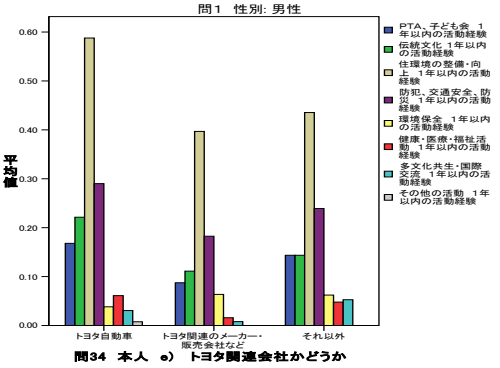
ーが多様な活動をくりひろげているものの、活動を実質化していく際に資源の不足を訴えるケースが比較的多いことが観察された。(3)質問紙調査は、3000 票を郵送法により配布・回収し、有効回収率は 51.1%と良好な結果が得られた。

データを集計・分析した結果、安定した就労先が多いこともあり、豊田市では核家族的な世帯形成と一戸建て居住、夫が働き、妻が主婦である性別役割分業のパターンが相対的に多いことが確認された。にもかかわらず、男性では、退職者だけでなく、現役就業者でも、地域活動への参加頻度や水準が高いという一見意外な結果が得られた。このことの原因は、以下にみるような、独自の産業構造と関連した、ユニークな地域コミュニティの構造が成立しているためである。

まず、トヨタ・関連企業従業員は男性現役就業者の 58.8%と高い比率を占めていた。彼らは県外居住者がひじょうに多い(77.1%)にもかかわらず、居住年数の長期化とともに地域への愛着・定住意向を強めている。世帯年収、階層帰属、生活満足度なども相対的に高かった。

とくにトヨタ自動車従業員・退職者は地元出身者が少ないにもかかわらず、職住が近接した環境のもとで、居住地域内の付き合いが盛んで、地域的紐帯が相対的に強くなっている(図 3)。

図 3　最近 1 年以内に参加したまちづくり活動の種類(男性フルタイム就業者／就業先別)



またこうした条件のため「地縁系」のまちづくり活動に熱心に参加していることが多変量解析の結果はっきりと示された(表 1)。

また活動者のなかでは、多文化共生や環境問題にとりくむテーマ型の活動と地縁型の活動に同時に複数参加している積極層も 1 割程度出現しており、活動をめぐる社会的分化と成熟がみられた。

このほかに、仕事への愛着、満足度、日常生活の多忙感をたずねた項目からは、自動車関連産業の従事者の回答は、その他事業所の従業員にくらべてとくに否定的な傾向を示していない（仕事の満足度についてはむしろ高い）ことが分かった。

表 1　男性フルタイム就業者のまちづくり活動への参加(1 年以内に 1 つ以上)の有無を規定するロジスティクス回帰分析

	B	*標準誤差*	*Exp(B)*
現住地居住年数	.003	.009	1.003
ブルーカラーダミー	-.359	.239	.585
世帯収入	.153	.095	1.165
有配偶者ダミー	1.034**	.325	2.812
15 歳以下の子有ダミー	.696**	.245	2.006
地域への愛着	.348**	.134	1.416
仕事への愛着	.252*	.122	1.287
挙母ダミー	-.389+	.237	.677
社会貢献意欲	.169	.172	1.113
有効性感覚	.169	.127	1.184
地域評価平均値	-.450+	.243	.638
お茶飲み友達有	.073	.294	1.075
地域の職縁有	.322	.252	1.380
トヨタ従業員ダミー	.787**	.266	2.198
地域との紐帯の強さ	.365**	.108	1.441
(定数)	-3.636	.823	.026
	χ^2=119.7(p=0.000)		

+<0.1　*<0.05　**<0.01

参加している活動の種別をみると、居住環境の改善や防犯、青少年育成など、やはり居住地区の問題に取り組む地縁型の活動が多くなっていた。しかし、男性をふくめて、地縁型の活動にコミットするかたわらで、多文化共生、環境問題、医療・福祉活動などのテーマ型の活動にも同時にコミットしている積極的な層が 10%ほど存在しており、リーダー的な担い手も現れていることが確認された。

このように、さまざまな調査結果から、産業グローバル化の中心である地域経済のありようと結びついたユニークな地域コミュニティが形成されており、現役就業者もふくめた男性の地域参加が促進されていることが明らかになった。結果の解釈には慎重でなくてはならないが、企業の管理とトヨタ生産システムのもとに包摂され、自動車産業従事者たちが地域社会にコミットしていないとする従来の見解は、社会的条件の変化もあり、大きな変更を迫られているといえよう。トヨタ・ショック後の社会経済状況がこうした地域コミュニティのありかたを存続させるかどうか、今後の動向が注目される（研究成果の一環として、以下の論文・学会報告とは別に、2009 年 3 月に、研究成果報告書『産業グローバル化先進地域の階層構造変動と市民稼動』(246 頁)を刊行した)。

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　4 件）
①丹辺宣彦，2009，「産業グローバル化先進地域の都市形成と地縁的市民活動―愛知県豊田市にみる動向:わくわく事業を中心に」，『名古屋大学社会学論集』，vol.29，105-127，査読無.

②中村麻理，「日本におけるスローフード運動の展開」,『季刊家計経済研究』,vol.83，26-35，2009，査読無.

③ Nobuhiko Nibe，Cities and Class Structure in the Advanced Industrial Area: Industrial Globalization during 30-year Period in Aichi，*Journal of the School of Letters(Nagoya University)*,vol.4,51-63，2008，査読無.

④中村麻理，「農業体験へのまなざしと食育の制度化―JA 食農教育の事例を通して」，『村落社会研究』，vol.14(2)，38-49，2008，査読有.

〔学会発表〕（計　4 件）
①中村麻理，食育活動の担い手としての JA 女性組織，日本社会学会大会,2009,10,12，立教大学.

②丹辺宣彦，産業グローバル化先進都市における地縁的市民活動と公共空間，東海社会学会大会，2009,7,11，椙山女学園大学.

③丹辺宣彦，集合行為論と「社会的評価」概念―集合財としての意義をめぐって，日本社会学理論学会大会(神戸大学)，2008,9,15，神戸大学.

④丹辺宣彦・山口博史，産業グローバル化先進地域の市民活動とその再編，地域社会学会大会，2008,5,10，東京学芸大学.

〔その他〕
ホームページ等
http://www.lit.nagoya-u.ac.jp/~socio/html/staff.html

６．研究組織
(1)研究代表者
丹辺　宣彦（Nibe Nobuhiko）
名古屋大学・大学院環境学研究科・教授
研究者番号：90212125

(2)研究分担者
中村　麻理（Nakamura Mari）
名古屋文理大学・健康科学部・准教授
研究者番号：60434635